

## 北九州市国家戦略特区の取組状況について

### 1. 国家戦略特別区域会議

- ・日 時：平成30年5月30日（水）16時27分～17時57分
- ・場 所：虎ノ門ヒルズフォーラム5階ホールA（東京都港区虎ノ門1-23-3）

### 2. 北九州市の評価結果（「平成29年度 指定10区域の評価について（案）」（抜粋））

#### 【評価すべき点】

##### 国家戦略特別区域空港アクセスバス事業

- ・空港アクセスバス規制の緩和（運行計画の届出期日の短縮）により、臨時便の運行を円滑に実現。

##### 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

- ・全国で初めて国定公園内（市街化調整区域）での特区民泊が平成29年7月に認定。物件1件（1棟貸し（5部屋））、滞在者41名。

##### ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業

- ・介護施設の2ユニットの共同生活室の一体利用により、5施設（多床室型施設含む）において11種類、119台の介護ロボットの活用を実証。

##### 高齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置

- ・シニア・ハローワーク戸畑における50歳以上の就職件数は325件。

##### 特産酒類の製造事業

- ・平成30年2月に事業者が酒類製造免許を取得し、自家醸造によるワインの製造を開始。本年夏頃に販売開始予定。

#### 【課題】

##### 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

- ・創業者による人材確保支援は、公務員退職者の採用実績が未だにない。

### 3. 本市が区域会議に提案した内容

#### 【創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例】

外国人起業家の受入れを促進する観点から、経営管理の在留資格を求める者に対する

- ① 「資本金等500万円以上」 又は ② 「2人以上の常勤雇用」

の要件について、自治体が創業活動計画を認めれば、半年間の創業準備期間を設ける。



国家戦略特別区域会議(平成 30 年 5 月 30 日)  
(平成 29 年度 指定 10 区域の評価について(案)【抜粋】)

北九州市 (9 事項 16 事業)

【評価すべき点】

- ・空港アクセスバス規制の緩和(運行計画の届出期日の短縮)により、臨時便の運行を円滑に実現。
- ・全国で初めて国定公園内(市街化調整区域)での特区民泊が平成 29 年7月に認定。物件1件(1棟貸し(5 部屋))、滞在者 41 名。
- ・介護施設の2ユニットの共同生活室の一体利用により、5施設(多床室型施設含む)において 11 種類、119 台の介護ロボットの活用を実証。
- ・シニア・ハローワーク戸畑における 50 歳以上の就職件数は 325 件。
- ・平成 30 年2月に事業者が酒類製造免許を取得し、自家醸造によるワインの製造を開始。本年夏頃に販売開始予定。

【課題】

- ・創業者による人材確保支援は、公務員退職者の採用実績が未だにない。



北九州市

【名称】 福岡市・北九州市 グローバル創業・雇用創出特区

【目標】 雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、更なる雇用の拡大を図る。

1、個別認定事業の進捗状況等

[ 平成 28 年度: 7 事項、11 事業 | 平成 29 年度: 2 事項 5 事業 | 累計: 9 事項、16 事業 ]

※太枠内は、平成 29 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
① 国家戦略道路占用事業 [ 平成 28 年度 : 5 事業 平成 29 年度 : 2 事業 累計 : 17 事業 ]	【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース利活用勉強会	平成 28 年 4 月 13 日
	【魚町 11 号線】鳥町まちづくり会議推進協議会	
	【八幡停車場線】「つながる絆！八幡」実行委員会	
	【東港町2号線・5号線】門司港レトロ倶楽部	
	【西海岸7号線】門司港レトロ倶楽部	平成 29 年 9 月 5 日
【黒崎 10 号線・熊手 5 号線】 tugu.town 黒崎実行委員会		
【黒崎 36 号線】黒崎コミュニティ		
② 特定非営利活動法人設立促進事業 [ 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業 ]	北九州市	平成 28 年 4 月 13 日
③ ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業 [ 平成 28 年度 : 1 事業 平成 29 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業 ]	北九州市	平成 28 年 4 月 13 日
④ 特定実験試験局制度に関する特例事業 [ 平成 29 年度 : 2 事業 累計 : 2 事業 ]	株式会社国際海洋開発	平成 29 年 12 月 15 日
	一般社団法人無人機研究開発機構	

⑤国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	北九州市	平成28年10月4日
⑥運賃及び運行計画に関する道路運送法施行規則の特例 〔平成29年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	西鉄バス北九州株式会社	平成29年12月15日
⑦国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業 〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	Houyou 株式会社	平成28年12月12日
⑧高齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置 〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	北九州市	平成28年4月13日
⑨特産酒類の製造事業 〔平成28年度 : 1事業 平成29年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	平成28年10月4日

①国家戦略道路占用事業	年度	28	29	合計
	事業数	5	2	7

(平成28年度の認定事業に関する評価)

- 北九州市では、5事業で21回のイベントを実施し、来訪者は約72.5万人であった。このうち、小倉2箇所における経済波及効果は約37.4億円と推計される。

(平成29年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価)

- 北九州市では、2事業で7回のイベントを実施し、来訪者は約3.1万人であった。

②特定非営利活動法人設立促進事業	年度	28	29	合計
	事業数	1	0	1

(平成28年度の認定事業に関する評価)

- 北九州市では、平成28年4月から事業を開始している。平成29年度のNPO法人の申請件数は29件、設立件数は15件となり、平成28年度の申請件数39件、設立件数15

件と比較し、同数の設立件数となった。

- ・ 本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

③ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	年度	28	29	合計
	事業数	1	0	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 本事業により、隣接する2つのユニットの共同生活室を共用することが可能となり、介護ロボットの実証をより効果的に行うことができるようになった。また、介護サービスの内容ごとの作業分析やデータ蓄積を行うことで、介護職員の負担軽減と作業効率の向上などにつながると考えられる。
- ・ 平成 28 年8月から、市内2施設において、7種類 14 台のロボット等の実証を開始していたが、平成 29 年度はさらに 3 施設を加えて 11 種類 119 台のロボットを導入して実証を行っており、台数ベースで 8 倍以上に増加した。
- ・ 本事業により2つのユニットの職員同士でも情報共有が可能となり、移動時間の削減等効率的な介護が可能となったとしている。
- ・ 本事業を活用した実証を積み重ね、今後、介護ロボットを活用した場合の介護職員の人員基準や働き方など、新たな提案につなげていくことが期待される。

④特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	29	合計
	事業数	2	2

(平成 29 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価)

- ・ 株式会社国際海洋開発及び一般社団法人無人機研究開発機構が、北九州市内において実施する実証実験等について、平成 29 年 12 月 15 日に区域計画認定を受けた。
- ・ いずれも平成 30 年 5 月の免許申請・発給を予定している。

⑤国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	28	29	合計
	事業数	1	0	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 北九州市では、平成 29 年1月から事業を開始している。平成 29 年 7 月に第 1 号物件認定が行われ、平成 29 年度は、認定件数 1 件、居室数 1 室、滞在者数 41 名、うち外国人滞在者数 12 名の成果があった。
- ・ 全国で初めて、市街化調整区域を対象区域とし、グリーンツーリズムなどと併せて行う取組は有意義である。今後、活用が広がることが期待される。

⑥国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	年度	29	合計
	事業数	1	2

(平成 29 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価)

- ・ 北九州空港と小倉地区を結ぶ空港アクセスバスの運行について、平成 30 年1月より、北九州空港と小倉駅間で、時刻、ルートを柔軟に設定した臨時バスを運行する。平成 29 年度は、空港アクセスバスの臨時便運行回数(往復回数)は 20 回、利用者数は 238 名となった。
- ・ 本事業は、臨時便の運行で全国初の活用事例であるとともに、空港アクセスの充実や利用者の利便性の向上に貢献するものであり、有意義である。

⑦国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	年度	28	29	合計
	事業数	1	0	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

- ・ 北九州市では、平成 28 年 12 月に1事業者を認定している。国家公務員ではないが、平成 29 年度中に地方公務員から 2 件の相談があった。今後、ニーズや課題の洗い出し、PR 活動、また対象となる人材の条件等について検討を行い、抜本的な改善を図る必要がある。

⑧高年齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置	年度	28	29	合計
	事業数	1	0	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年8月に、全国で初となる 50 歳以上の就職支援を重点的に行う「シニア・ハローワーク戸畑」を北九州市内に開設した。平成 29 年度末までの「シニア・ハローワーク戸畑」の 50 歳以上の就職件数は 541 件、新規求職申込件数は 1,932 件と成果を出している。今後も、利用者に寄り沿った就職支援を行っていることを周知するため、関係就業機関と連携し PR 活動に努める必要がある。

⑨特産酒類の製造事業	年度	28	29	合計
	事業数	1	0	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 30 年夏頃からのワインの販売開始を目指し、醸造施設の整備などの準備を計画どおり進めている。
- ・ 平成 29 年9月に酒類製造免許申請を行い、平成 30 年 2 月に酒類製造免許取得、3 月



に若松で初のワイン醸造を開始した。

## 2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 29 年度、北九州市は3事項、5事業で新たな認定を受けている。全国の中で少ない数値ではないが、平成 28 年度は7事項、11 事業の新たな認定を受けていた。
- ・ 全般に効果のあった既存事項での事業数拡大、北九州市での成功事業の拡大という形で展開しており、さらなる新規事項や新規事業の提案が期待される。
- ・ 「特定実験試験局制度に関する特例事業」は、平成 29 年度は北九州市で2事業が追加された。
- ・ 「国家戦略道路占用事業」は平成 29 年度に新たに2事業が認定され、累計で7事業が認定を受けたことになる。道路を活用したイベント等による地域活性化は本区域の特徴といえ、他の事業との相乗効果も高める等、一層の発展が期待される。
- ・ 「国家戦略特別区域空港アクセスバス事業」は、平成 28 年度の福岡市に加え、北九州市が認定された。運賃の上限届出制等事業者へのメリットともに、臨時バス運行等利用者ニーズへの対応という点から注目される。
- ・ 「ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業」や「高齢者等への重点的な就職支援のための『シニア・ハローワーク』の設置」は、全国で初めて活用している点で、高く評価できる。
- ・ 他の区域で幅広く活用されている規制改革事項についても、更なる活用が求められる。
- ・ 自ら提案し実現した規制改革事項で活用されていないものについて、積極的な活用が期待される。

## 3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 平成 29 年 12 月の区域会議で、「大規模国際大会誘致等に向けた留学生の資格外活動許可に係る規制緩和」を提案している。これは、市が雇用の実施主体となり、スポーツ等の協定を締結している国の留学生（プロの通訳が少ない言語）に限り、学校の了解を得ることを前提に就労時間を週 40 時間まで緩和するというものである。大規模国際大会等の誘致、留学生の研修効果、文化交流促進という視点から注目できる提案である。



# 北九州市国家戦略特区 区域会議資料

小倉駅 国家戦略特別区域空港アクセスバス事業 北九州空港

最短30分!

平成30年1月より臨時バスを柔軟に運行!

インバウンドの増大に寄与!

北九州市 CITY OF KITAKYUSHU 平成30年5月30日

## 外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）

- 北九州市では創業を促進する取組みとして、創業した人、創業を目指す人、それを支えるリソース、ノウハウを持つ人が交流できる「北九州スタートアップネットワークの会」を設立し、市を挙げて創業を応援。
- 外国からの注目が年々高まっているところ、優秀な外国の英知を活用するため、外国人が本市において創業することをより容易に。

1. 従来制度において申請した場合	2. 入管法の特例を活用した場合
<p>北九州市で創業したい!</p> <p>外国人が日本で創業するには、</p> <p>①資本金等500万円以上 or ②常勤職員を2名以上雇用が必要</p>	<p>北九州市が創業活動計画を確認</p> <p>(特例措置の内容) 半年間の創業準備期間を得ることで創業準備がより円滑に!</p>

特区の活用

スタートアップビザの実施により、外国人が北九州市で創業しやすくなるだけでなく、日本人創業者と外国人創業者のビジネス上の相乗効果（海外展開等）を促進!